



令和7年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年11月11日

上場会社名 株式会社土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 取締役
 問合せ先責任者 (役職名) ストラテジックIP事業部門長 (氏名) 中島 壮弘 TEL 03-5846-8385
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第3四半期の連結業績（令和7年1月1日～令和7年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年12月期第3四半期	5,391	2.5	329	5.8	350	6.2	181	4.5
6年12月期第3四半期	5,262	△1.1	311	28.6	330	31.2	173	37.7

(注) 包括利益 7年12月期第3四半期 164百万円 (△16.3%) 6年12月期第3四半期 196百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年12月期第3四半期	12.74	—
6年12月期第3四半期	12.20	12.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年12月期第3四半期	6,930	4,866	70.2
6年12月期	7,028	4,872	69.3

(参考) 自己資本 7年12月期第3四半期 4,866百万円 6年12月期 4,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
7年12月期	—	6.00	—	—	—
7年12月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年12月期の連結業績予想（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,840	6.7	684	17.9	694	14.3	426	17.5	29.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年12月期3Q	14,237,995株	6年12月期	14,237,995株
② 期末自己株式数	7年12月期3Q	17,521株	6年12月期	17,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年12月期3Q	14,220,493株	6年12月期3Q	14,207,004株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(追加情報)	12
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は依然として不透明な状況が続いております。中東情勢の緊迫化やウクライナ情勢の長期化、米中関係の緊張など、地政学的リスクが高まる中、資源価格の変動や物流の停滞が世界的な供給網に影響を与えています。また、各国の金融政策の違いによる為替の変動も企業活動に影響を及ぼしております。国内においては、物価上昇が続く中でも個人消費は底堅く推移しており、設備投資も堅調に推移しています。特にインバウンド需要の回復が観光業を中心に経済を下支えしている一方で、建設資材の高騰や人材不足、技術者の高齢化といった供給面での課題は依然として継続しております。

当社が属する建設コンサルタント業界では、国土強靱化に向けた政府の取り組みが引き続き推進されており、2025年度までの「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」に加え、2026年度から2030年度までの新たな「第1次国土強靱化実施中期計画」が閣議決定されました。これにより、今後5年間で総額約20兆円強の事業が計画されており、激甚化・頻発化する自然災害への防災・減災対策に加え、インフラ老朽化への対応が重点的に進められる見通しです。特に、上下水道管や道路橋梁などのライフラインの強靱化に約10.6兆円が投じられるほか、防災インフラ整備、地域防災力の強化、デジタル技術の活用など、多岐に渡る施策が展開される予定です。これにより、当業界においても関連事業の拡大が期待されております。

このような環境下で、当社グループは中期経営計画「深化・確立 ～変える・変わるDK～」のもと、個と組織力の強化、技術力・発想力の向上を図り、高収益構造の確立に取り組んでおります。

インフラメンテナンス維持管理業務では、従来の目視点検に代わり、当社が開発した3Dレーダ搭載車による高速調査・解析を活用し、維持管理・更新コストの削減と業績向上を両立させております。また、内閣府主導の第3期戦略的イノベーション創造プログラム（第3期SIP）において、スマートインフラマネジメントシステムの構築に協力機関として参画し、研究成果の社会実装を目指しております。これにより、社会課題の解決と技術力の向上、将来的な収益貢献が期待されます。

一定規模以上の工事ではBIM/CIM (Building/Construction Information Modeling Management) の義務化が進む中、グループ会社と連携し、3D管理された設計資料の提供体制を強化に取り組んでおります。

エリア展開ではFC店の展開を進めると共に、昨今の災害に対応するために昨年は石川出張所を開設しました。全国で起こりうる災害等に対して迅速に対応できる体制を整えてまいります。

業績につきましては、前年同期比で増収増益となりました。利益率改善に向けた取り組みが着実に成果を上げております。AI・自動化の推進、外注費の削減、効率的な作業体制の構築、適正な試験価格の設定、赤字案件の縮減など、社内体制の見直しを進めております。さらに、グローバルな技術活用の一環として、当社のベトナム子会社との連携を強化し、設計・解析業務の一部を現地で実施することで、品質を維持しつつ業務の効率化と生産性向上を図っております。これにより、国内の技術者不足への対応と、持続可能な事業運営体制の構築を目指しております。

こうした取り組みを通じて、外部環境に左右されにくい強固な組織基盤の整備を進め、安定的な業績向上につなげてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,391百万円（前年同期比2.5%増）、利益につきましては、営業利益は329百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は350百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、当社グループはROIC：6.0%、PBR：1.0倍を目標値と定めております。利益とコストの議論を充実させ、経営計画にもとづく施策を着実に実行し、株価向上に実質的に寄与する経営を目指してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①試験総合サービス事業

当期から試験総合サービスの工事業務を工事総合サービス事業（地盤補強サービス事業から改名）に移管しております。

当第3四半期連結累計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、大型案件の受注により単価は上昇し、試験価格の値上げ効果も寄与したことで業績は堅調に推移しました。上期は小規模案件の受注件数が伸び悩みましたが、第3四半期は営業体制強化により現場試験、室内試験を中心に受注件数が増加しました。

非破壊調査試験においては、新設構造物向け品質管理試験の受注案件数は減少した一方、インフラ維持管理関連の調査需要は増加傾向です。高難度案件への対応には一定の課題があるものの、既存体制で着実に案件を確保し、売上は横ばいで推移しました。

環境調査試験においては、法改正に伴う調査需要はあるものの、全国的な新設構造物の土壌分析案件の受注件数は低調となりました。また、技術員の充足に向けた対応が必要であるため、一部の高付加価値案件の獲得が難しい状況であります。

以上の結果、セグメント売上高4,361百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益821百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

②工事総合サービス事業

当期から試験総合サービスの工事業務を当セグメントに移管しております。

当業務は、一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における地盤調査、地盤補強・改良工事から、構造物（コンクリート構造物、鋼構造物）の補強工事、汚染された土壌の浄化工事が主な事業の内容となっております。大型案件での受注が多いことと工事が長期間に渡るため、業績への寄与は工事の進捗によります。また、外注対応が主になるため、利益率の低い事業であります。

以上の結果、セグメント売上高504百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益34百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

③ソフトウェア開発販売事業

当中間連結会計期間の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピー及び株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が主な収益であります。アドバンスドナレッジ研究所の業績が好調でセグメント全体をけん引しております。

以上の結果、セグメント売上高504百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益156百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、6,930百万円となり、前連結会計年度末と比べ98百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が3,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金23百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産124百万円の減少等であります。

固定資産は3,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産132百万円の増加、無形固定資産58百万円の減少、投資その他の資産合計32百万円の減少等であります。

負債の部では流動負債が1,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少29百万円の減少、1年内返済予定の長期借入15百万円の増加、未払法人税44百万円の減少等であります。

固定負債は852百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金58百万円の減少等であります。

純資産の部では純資産が4,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金10百万円の増加、その他有価証券評価差額金14百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は70.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年2月13日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,637	2,246,865
受取手形、売掛金及び契約資産	1,393,646	1,268,869
商品	3,096	1,664
仕掛品	282,597	288,780
貯蔵品	18,130	16,834
その他	82,402	87,655
貸倒引当金	△23,174	△23,485
流動資産合計	4,027,337	3,887,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,264,943	1,220,419
土地	682,700	819,762
その他	293,321	333,478
有形固定資産合計	2,240,966	2,373,660
無形固定資産		
のれん	77,329	24,117
その他	128,412	122,873
無形固定資産合計	205,741	146,990
投資その他の資産		
投資有価証券	353,829	309,044
その他	201,152	213,631
貸倒引当金	△327	△214
投資その他の資産合計	554,654	522,462
固定資産合計	3,001,362	3,043,113
資産合計	7,028,699	6,930,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,377	197,155
1年内返済予定の長期借入金	170,971	186,828
リース債務	51,086	59,062
未払金	312,473	286,983
未払法人税等	157,592	112,842
賞与引当金	17,274	119,640
工事損失引当金	6,504	9,340
その他	340,023	239,549
流動負債合計	1,282,304	1,211,403
固定負債		
長期借入金	323,778	265,320
リース債務	125,512	148,990
退職給付に係る負債	378,347	400,634
その他	45,826	37,141
固定負債合計	873,463	852,086
負債合計	2,155,767	2,063,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,205,876	1,205,876
資本剰余金	1,155,876	1,155,876
利益剰余金	2,422,635	2,433,098
自己株式	△0	△11
株主資本合計	4,784,389	4,794,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,277	71,227
為替換算調整勘定	3,265	740
その他の包括利益累計額合計	88,542	71,968
純資産合計	4,872,931	4,866,808
負債純資産合計	7,028,699	6,930,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	5,262,105	5,391,947
売上原価	3,244,278	3,288,664
売上総利益	2,017,827	2,103,282
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	606,039	658,784
賞与引当金繰入額	46,700	50,314
退職給付費用	32,283	32,976
貸倒引当金繰入額	1,948	5,958
その他	1,019,211	1,025,621
販売費及び一般管理費合計	1,706,181	1,773,656
営業利益	311,645	329,625
営業外収益		
受取利息	250	2,570
受取配当金	5,856	6,409
受取賃貸料	2,509	2,574
保険解約返戻金	—	16,577
投資事業組合運用益	12,687	—
その他	3,592	4,026
営業外収益合計	24,896	32,158
営業外費用		
支払利息	3,703	4,460
訴訟関連費用	87	1,691
売電原価	720	635
為替差損	1,223	474
支払手数料	—	3,480
その他	218	46
営業外費用合計	5,953	10,788
経常利益	330,588	350,995
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42,105
特別利益合計	—	42,105
税金等調整前四半期純利益	330,588	393,100
法人税等	157,314	211,991
四半期純利益	173,273	181,108
親会社株主に帰属する四半期純利益	173,273	181,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
四半期純利益	173,273	181,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,138	△14,049
為替換算調整勘定	126	△2,525
その他の包括利益合計	23,264	△16,574
四半期包括利益	196,538	164,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,538	164,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、令和4年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 令和4年10月28日。以下「令和4年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、令和4年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウェア 開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,535,763	433,841	486,219	4,455,825	17,094	4,472,919	—	4,472,919
一定の期間にわたり 移転される財	614,470	134,317	—	748,787	—	748,787	—	748,787
顧客との契約から 生じる収益	4,150,233	568,159	486,219	5,204,612	17,094	5,221,707	—	5,221,707
その他の収益	40,398	—	—	40,398	—	40,398	—	40,398
外部顧客への売上高	4,190,632	568,159	486,219	5,245,011	17,094	5,262,105	—	5,262,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,190,632	568,159	486,219	5,245,011	17,094	5,262,105	—	5,262,105
セグメント利益 又は損失(△)	793,340	38,819	155,916	988,076	△1,193	986,882	△675,237	311,645

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△675,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	工事総合 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	3,649,898	366,168	504,721	4,520,788	21,577	4,542,365	—	4,542,365
一定の期間にわたり 移転される財	672,737	138,239	—	810,977	—	810,977	—	810,977
顧客との契約から 生じる収益	4,322,635	504,407	504,721	5,331,765	21,577	5,353,343	—	5,353,343
その他の収益	38,603	—	—	38,603	—	38,603	—	38,603
外部顧客への売上高	4,361,239	504,407	504,721	5,370,369	21,577	5,391,947	—	5,391,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,361,239	504,407	504,721	5,370,369	21,577	5,391,947	—	5,391,947
セグメント利益	821,812	34,423	156,719	1,012,955	674	1,013,629	△684,004	329,625

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△684,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、工事部門の管理方法を最適化することを目的として、従来「地盤補強サービス事業」としていた報告セグメントの名称を「工事総合サービス事業」へ変更いたしました。

併せて、従来「試験総合サービス事業」に含めていた業務の一部を「工事総合サービス事業」へ移管しております。

なお、前第3四半期連結累計期間に係るセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年9月30日)
減価償却費	172,079千円	174,855千円
のれんの償却額	53,211千円	53,211千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

前連結会計年度（令和6年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（令和7年9月30日）

当社が実施した工事に関連して、平成24年8月に60,339千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

また、連結子会社である株式会社環境と開発が実施したコンサルティング業務に関連して、令和6年8月に100,000千円の損害賠償請求の提起を受け、現在係争中であります。

(追加情報)

(共通支配下の取引等)

連結子会社の吸収合併

当社は、令和7年9月11日開催の当社取締役会において、令和8年1月1日(予定)を効力発生日として、株式会社土木管理総合試験所を吸収合併存続会社、株式会社アイ・エス・ピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ① 結合企業の名称 株式会社土木管理総合試験所
事業の内容 土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
- ② 被結合企業の名称 株式会社アイ・エス・ピー
事業の内容 土木測量設計プログラムパッケージの開発および販売

(2) 企業結合日

令和8年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社土木管理総合試験所を吸収合併存続会社とし、株式会社アイ・エス・ピーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社土木管理総合試験所

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ内のソフトウェア開発・販売事業における経営資源と管理体制の効率化を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(重要な後発事象の注記)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

当社の連結子会社である株式会社沖縄設計センターは、当社の連結子会社である株式会社アースプランを令和7年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及びその事業の内容

- ① 結合企業の名称 株式会社沖縄設計センター
事業の内容 設計、土質調査、測量

- ② 被結合企業の名称 株式会社アースプラン
事業の内容 磁気探査、地質調査、測量

(2) 企業結合日

令和7年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社沖縄設計センターを吸収合併存続会社とし、株式会社アースプランを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社沖縄設計センター

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引は、完全子会社間の合併であるため、当合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

本合併は、重複業務の削減による経営効率向上と収益改善を目的とするものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。